**令和5年度一般会計における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 46,364 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 755,337 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業区分		対象経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	213,593	154,318	5,996	53,279
	老人福祉事業	20,457	11,207	935	8,315
	児童福祉事業	158,933	57,969	10,210	90,754
社会保険	国民健康保険事業	61,921	21,645	4,073	36,203
	後期高齢者医療事業	132,471	16,518	11,726	104,227
	介護保険事業	125,204	5,830	12,072	107,302
保健衛生	保健衛生事業	11,059	9,061	202	1,796
	疾病予防事業	31,699	20,324	1,150	10,225
合計		755,337	296,872	46,364	412,101

平成26年4月1日から消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増額分について、その用途を明確化するとともに、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。また、令和元年10月1日から消費税が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増額分についても、社会保障の充実に要する経費に充てることとされています。